

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社ティン 上場取引所 東
コード番号 7217 URL <https://www.tein.co.jp/index.html>
代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 市野 諒
問合せ先責任者(役職名) 専務取締役(氏名) 古林 泰 TEL 045-810-5511
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	3,997	2.0	130	△45.4	209	△30.8	153	△16.7
2025年3月期第3四半期	3,920	7.5	239	△46.4	303	△42.5	184	△50.0

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 482百万円(△49.6%) 2025年3月期第3四半期 322百万円(△32.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	15.48	—
2025年3月期第3四半期	18.35	—

(注) 1 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第42期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 第43期中間連結会計期間より表示方法の変更を行っており、対前年同四半期増減率は当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値との比較によるものです。詳細については、四半期決算短信【添付資料】P.2「(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	8,793	6,467	73.6	655.38
2025年3月期	8,049	6,201	77.0	620.94

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 6,467百万円 2025年3月期 6,201百万円

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第42期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	34.00	34.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 当社は2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。2026年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2026年3月期(予想)の期末配当金は32円00銭、年間配当金は32円00銭となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 5,549	% 3.8	百万円 168	% △51.3	百万円 277	% △29.2	百万円 200	% △18.9	円 銭 20.45

- (注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
- 2 2026年3月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益については、「2. 配当の状況」に注記した株式分割の影響を考慮するとともに、自己株式の取得による影響を織り込んでおります。
- 3 第43期中間連結会計期間より表示方法の変更を行っており、対前期増減率は当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値との比較によるものです。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) TEIN Manufacturing(Thailand), Co., Ltd. 、除外 — 社 (社名) —

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	10,000,000株	2025年3月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	131,192株	2025年3月期	13,092株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	9,937,960株	2025年3月期3Q	10,059,640株

- (注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第42期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数 (自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数 (四半期累計) を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、資材価格や人件費の高止まりに伴う物価高の影響が続くなか、堅調な設備投資を背景に内需は緩やかな回復基調となりました。一方、海外経済については、米国における関税政策、中国経済の内需低迷、欧州および中東地域における地政学的リスクの長期化など、世界経済の先行きは不透明な状況が続いております。

このような情勢のもと、当社の属するカーアフターマーケットにおいて当社グループは、展示会や試乗会への積極的な参加や適合車種の迅速な展開を通じて、海外市場の開拓と販売力の強化を図るとともに、新規販売網の開拓など営業基盤の底上げに継続的に努めてまいりました。今後の成長が期待されるグローバルマーケットへのブランド浸透に加え、「EnduraPro」シリーズの訴求強化や、市場ニーズの高い「4x4DAMPER」の商品開発にも注力してまいりました。

こうした取り組みの中、中国地域では経済停滞の影響を受けたものの、日本国内やタイへの販売は前年同期比では概ね好調に推移し、当第3四半期連結累計期間の売上高は、3,997百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

損益においては、人件費や資材の高騰が続いたことに加え、一部製品を中国工場から生産移管したものの、米国の高い関税の影響により売上原価が増加したことで、営業利益は130百万円（前年同期比45.4%減）となりました。また、経常利益は209百万円（前年同期比30.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は153百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

なお、第43期中間連結会計期間より、顧客から受領する運賃収入の表示方法を営業外収益から売上高に変更しております。前年同期比較については、当該表示方法の変更の内容を反映させた組替え後の数値を用いて比較しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ743百万円増加し、8,793百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ476百万円増加し、2,325百万円となりました。これは主として、短期借入金の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ266百万円増加し、6,467百万円となりました。これは主として為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期の連結業績予想につきましては、本日（2026年2月13日）発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」において連結業績予想を修正しておりますのでご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,272,479	1,604,735
売掛金	456,673	375,873
商品及び製品	1,568,710	1,731,046
仕掛品	242,200	71,615
原材料及び貯蔵品	252,623	322,936
その他	126,924	437,739
流動資産合計	3,919,611	4,543,947
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	1,542,470	1,524,307
土地	1,070,533	1,070,533
その他	952,192	1,003,100
有形固定資産合計	3,565,196	3,597,941
無形固定資産	35,340	33,986
投資その他の資産		
その他	529,571	617,426
投資その他の資産合計	529,571	617,426
固定資産合計	4,130,107	4,249,354
資産合計	8,049,718	8,793,302
負債の部		
流動負債		
買掛金	241,181	273,143
短期借入金	—	400,000
1年内返済予定の長期借入金	159,875	166,810
未払法人税等	28,421	48,449
製品保証引当金	6,378	7,301
その他	586,231	599,726
流動負債合計	1,022,089	1,495,432
固定負債		
長期借入金	289,063	199,317
役員退職慰労引当金	318,662	285,211
退職給付に係る負債	169,135	291,217
その他	49,486	54,243
固定負債合計	826,349	829,990
負債合計	1,848,438	2,325,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	217,556	217,556
資本剰余金	215,746	215,746
利益剰余金	5,127,765	5,111,905
自己株式	△4,323	△50,538
株主資本合計	5,556,744	5,494,669
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	644,535	973,210
その他の包括利益累計額合計	644,535	973,210
純資産合計	6,201,280	6,467,879
負債純資産合計	8,049,718	8,793,302

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	3,920,241	3,997,330
売上原価	2,344,446	2,488,305
売上総利益	1,575,795	1,509,025
販売費及び一般管理費	1,336,307	1,378,371
営業利益	239,487	130,653
営業外収益		
為替差益	22,175	23,322
持分法による投資利益	4,506	36,724
その他	47,906	29,023
営業外収益合計	74,587	89,070
営業外費用		
支払利息	9,180	6,003
その他	1,696	3,878
営業外費用合計	10,876	9,881
経常利益	303,198	209,841
特別利益		
固定資産売却益	1,539	2,442
特別利益合計	1,539	2,442
特別損失		
固定資産売却損	—	1,857
固定資産除却損	34	804
特別損失合計	34	2,662
税金等調整前四半期純利益	304,703	209,621
法人税、住民税及び事業税	129,838	82,386
法人税等還付税額	△3,535	—
法人税等調整額	△6,279	△26,682
法人税等合計	120,023	55,703
四半期純利益	184,680	153,917
親会社株主に帰属する四半期純利益	184,680	153,917

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	184,680	153,917
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	131,078	310,047
持分法適用会社に対する持分相当額	6,765	18,627
その他の包括利益合計	137,843	328,674
四半期包括利益	322,524	482,592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	322,524	482,592

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式数100,000株、総額100,000千円を上限として2025年6月2日から2026年3月31日の期間で自己株式の取得を進めております。なお、株式分割の効力発生日(2025年10月1日)以降は、取得株式数の上限は200,000株としております。これにより当第3四半期連結累計期間において自己株式を118,100株、46,215千円取得いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間末において、自己株式が50,538千円となっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び投資その他の資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	323,408千円	300,240千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月13日

株式会社ティン
取締役会 御中

SCS国際有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

牧 辰人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

新井 啓介

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ティンの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2025年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2025年2月14日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2025年6月25日付で無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を

開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。